

上場企業の退職給付会計数値の 集計結果(2024年度)

対象	DB	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	会計基準	その他

ポイント

上場企業のうち、退職給付会計に関する詳細情報を開示している企業(2,793社)の2024年度の退職給付の状況について集計しました。

ポイントは以下の4点です。

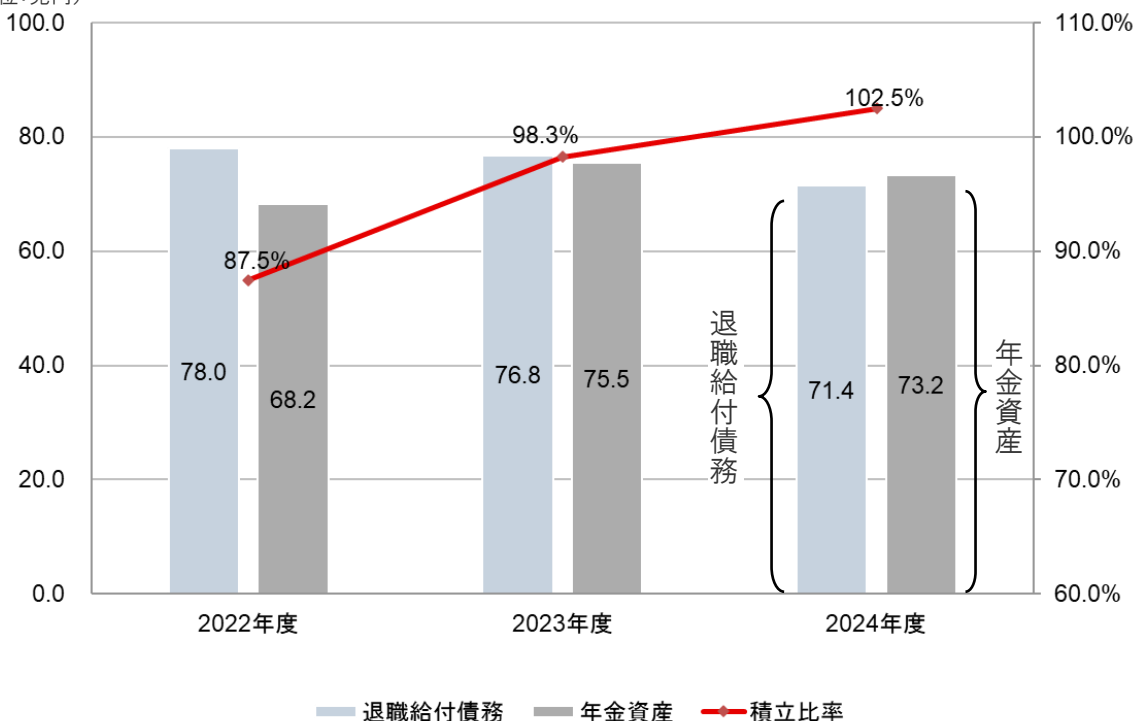
1. 積立比率は102.5%と前年度比4.2%ポイント上昇
2. 割引率の平均は1.41%(前年度は0.92%)
3. 数理計算上の差異は合計で1.4兆円の利益が発生
(うち退職給付債務からの数理計算上の差異(利益)が2.2兆円発生)
4. 退職給付費用は前年度から減少

(注)日本経済新聞社のデータベース(日経NEEDS)を基に弊社作成

積立比率

積立比率が測定可能な全企業(対象社数2,793社)

(単位:兆円)



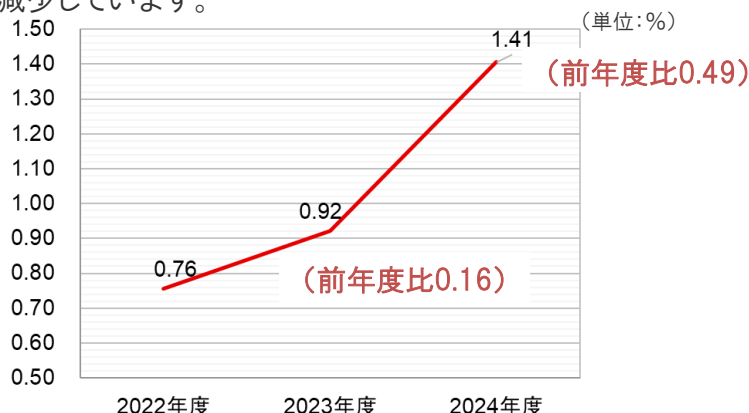
発行元: 三菱UFJ信託銀行 トータルリワード戦略コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

割引率の状況

割引率の開示のある企業

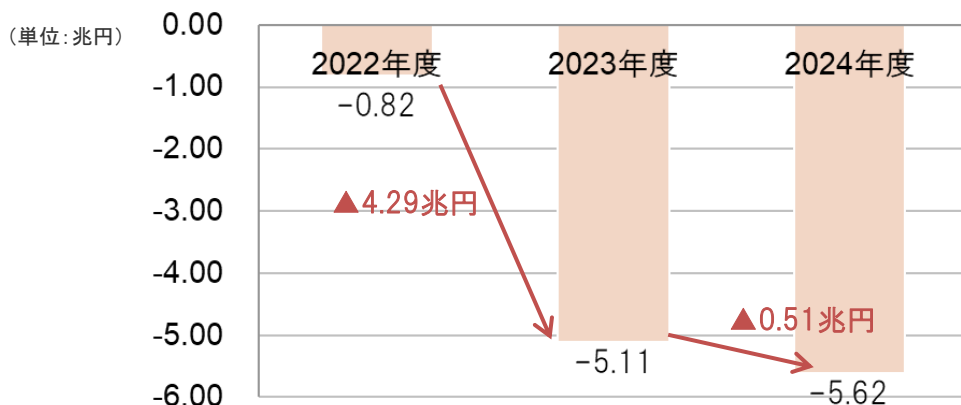
- 割引率（開示に幅がある場合は下限の値を集計）の平均は1.41%と、前年度よりも0.49%ポイント上昇しました。
- 割引率をマイナスで設定した企業は5社（前年度は6社）、0%は51社（同116社）と、いずれも前年度より減少しています。



未認識数理計算上の差異の状況

数理計算上の差異残高を計上しており、かつ、IFRS適用企業を除いた集計（対象社数1,742社）

- 年金資産からの数理計算上の差異（損失）が0.85兆円、退職給付債務からの数理計算上の差異（利益）が2.2兆円発生、合計で1.4兆円（利益）となっています。
- 数理計算上の差異の残高は、最終的には5.6兆円（利益）と前年度比増加しました。



(単位: 億円)

		2023年度	2024年度
期首残高		▲ 8,210	▲ 51,106
当期の増減額	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 46,413	▲ 14,009
	退職給付債務からの発生額	▲ 9,852	▲ 22,475
	年金資産からの発生額	▲ 36,560	8,465
	当期の費用処理額（組替処理による増減額）	2,788	8,114
その他の増減		729	793
期末残高		▲ 51,106	▲ 56,209

発行元：三菱UFJ信託銀行 トータルリワード戦略コンサルティング部

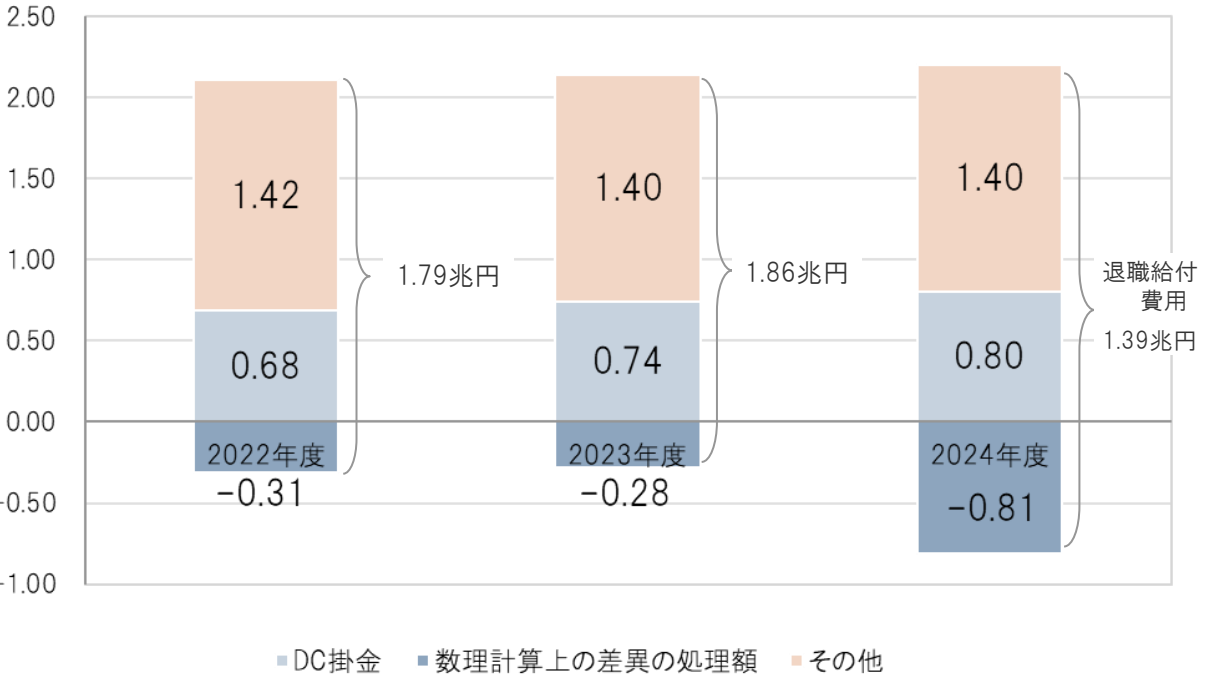
※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

退職給付費用

IFRS適用企業を除いた集計(対象社数2,605社)

- 退職給付費用の合計は1.39兆円と、前年度(1.86兆円)から減少しました。
- 退職給付費用のうちDC掛金を除いた、いわゆるDB費用は0.59兆円、前年度の1.12兆円に比べて減少しています。

(単位: 兆円)



(注) その他は、勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務費用その他の合計です。

発行元: 三菱UFJ信託銀行 トータルリワード戦略コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士・社会保険労務士等にご確認くださいようお願い申し上げます。本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。